

【プレゼンテーション資料】

2012年度 連結業績 および ソニー生命の2013年3月末MCEV【速報】

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2013年5月20日

■ 2012年度 連結業績	P.3
■ 2013年度 連結業績予想	P.28
■ 配当方針	P.30
■ ソニー生命の2013年3月末MCEV【速報】 および 経済価値ベースのリスク量	P.32
■ ソニー生命のALMと資産運用	P.34
■ 参考情報	P.37

免責事項:

このプレゼンテーション資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しに依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。当社グループはいずれもそのような見直しの義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。

2012年度 連結業績

■ 2012年度実績、2013年度見通し

- 2012年度は、全ての事業で業容が堅調に拡大し、持続的・安定的な成長基調を維持。市況回復によるプラス要因も加わり、前回2月時点予想を上回り、対前年度比増収・増益を達成。
- 2013年度（見通し）も引き続き堅調な業容拡大を見込むが、前年度のような市況回復による増収・増益効果を想定していないこと、生命保険事業における標準利率改定による影響等を考慮し、減収・減益を見込む。
- これら要因を除けば、2013年度も増収・増益基調を維持できる見込み。

■ ソニー生命のMCEV

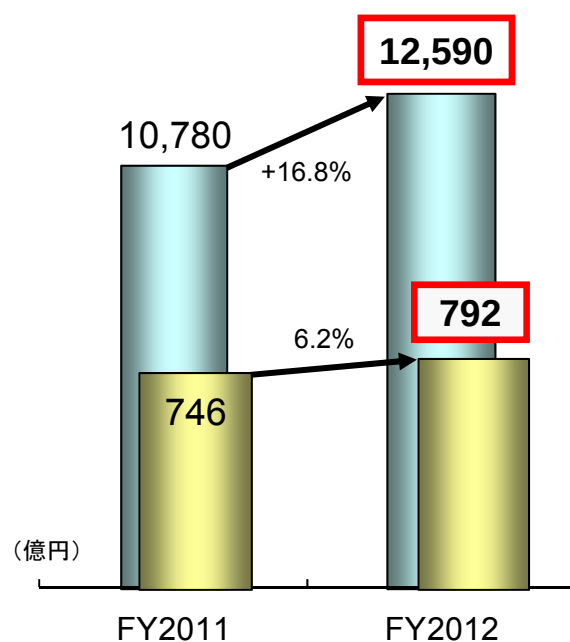
- 2012年度は、保有契約を順調に増加させるとともに、ALMの推進により金利低下の影響を軽減することでMCEVは着実な増加を実現。リスク量もMCEVに対して十分低い水準に抑制されている。

■ 株主還元

- 2012年度配当は1株5円の増配を実施予定（1株25円）。安定的な配当の増加を通じて株主還元を図っていく方針。
- 2013年度の配当予想は、現時点においては前年度と同じ1株25円。

連結業績ハイライト(1)

■ 経常収益 ■ 経常利益



		(億円)	FY2011	FY2012	前年度比	
生命保険事業	経常収益		9,675	11,423	+1,748	+18.1%
	経常利益		681	727	+45	+6.7%
損害保険事業	経常収益		800	847	+46	+5.8%
	経常利益		28	23	▲4	▲17.1%
銀行事業	経常収益		325	343	+17	+5.5%
	経常利益		34	39	+4	+14.2%
セグメント間の 内部経常収(※)	経常収益		▲21	▲23	▲2	—
	経常利益		1	1	+0	+35.0%
グループ連結	経常収益		10,780	12,590	+1,809	+16.8%
	経常利益		746	792	+46	+6.2%
	当期純利益		328	450	+122	+37.3%

(※) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益。

		(億円)	2012.3末	2013.3末	前年度末比	
グループ連結	総資産		72,414	80,961	+8,547	+11.8%
	純資産		3,478	4,354	+876	+25.2%

(注) 包括利益: 2011年度... 603億円、2012年度... 962億円

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

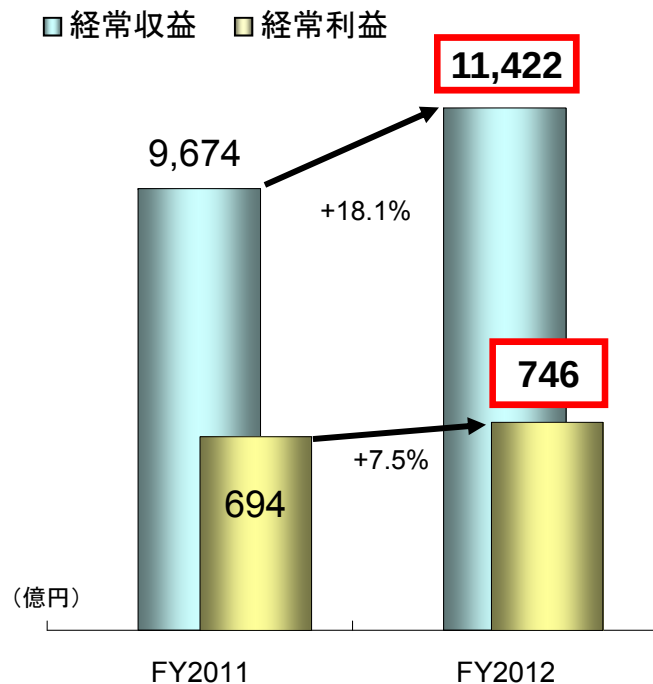
連結業績ハイライト(2)

<前年度比分析>

- 生命保険事業: 保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が大幅に増加したこと、および市況回復にともなう特別勘定の資産運用収益の増加などにより、経常収益は増収。経常利益は、前年度に計上した東日本大震災関連の支払備金戻入益による減益要因があったものの、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額の戻入および逆ざやの解消などにより、増益。
- 損害保険事業: 主力の自動車保険を中心とした保有契約件数の伸びにより正味収入保険料が増加し、経常収益は、増収。経常利益は、自動車保険における正味損害率が前年度と同水準であったものの支払備金繰入額が増加したことなどにより、減益。
- 銀行事業: 住宅ローン残高の積み上がりにもない貸出金利息が増加したことに加え、2011年7月のソニー銀行による(株)スマートリンクネットワークの子会社化(持株比率57%)により役務取引等収益が増加したことから、経常収益は増収。経常利益は、前述の住宅ローン関連の利益が増加したことを主因に、増益。
- 連結経常収益は、すべての事業で増加し、前年度比16.8%増の1兆2,590億円。経常利益は、生命保険事業および銀行事業で増加、損害保険事業で減少した結果、6.2%増の792億円。当期純利益は、前年度に法人税率引き下げに関連して繰延税金資産の一部を取り崩した影響もあり、37.3%増の450億円。

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命 業績ハイライト(単体)



- ◆ 前年度比 増収増益。
- ◆ 保険料等収入は、保有契約高の堅調な推移により、大幅に増加。
- ◆ 資産運用収益は、市況回復による特別勘定資産運用収益の増加により、増加。
- ◆ 前年度に計上した東日本大震災関連の支払備金の戻入益などが当年度では減益要因となったものの、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額の戻入および逆ざやの解消などにより、経常利益は増加。

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

(億円)	FY2011	FY2012	前年度比	
経常収益	9,674	11,422	+1,748	+18.1%
保険料等収入	8,161	9,258	+1,097	+13.5%
資産運用収益	1,339	1,998	+658	+49.2%
うち利息及び配当金等収入	979	1,085	+105	+10.8%
うち金銭の信託運用益	52	52	▲0	▲0.4%
うち有価証券売却益	75	24	▲51	▲68.0%
うち特別勘定資産運用益	231	836	+604	+261.3%
経常費用	8,979	10,676	+1,696	+18.9%
保険金等支払金	2,874	2,939	+64	+2.3%
責任準備金等繰入額	4,715	6,305	+1,589	+33.7%
資産運用費用	143	116	▲26	▲18.7%
うち有価証券売却損	26	15	▲10	▲39.1%
うち有価証券評価損	16	3	▲13	▲80.7%
事業費	1,054	1,090	+35	+3.4%
経常利益	694	746	+52	+7.5%
当期純利益	314	424	+110	+35.1%

(億円)	2012.3末	2013.3末	前年度末比	
有価証券残高	45,450	52,115	+6,665	+14.7%
責任準備金残高	48,430	54,729	+6,299	+13.0%
純資産額	2,648	3,423	+774	+29.3%
その他有価証券評価差額金	340	802	+462	+135.9%
総資産額	52,228	59,527	+7,299	+14.0%
特別勘定資産	4,442	5,506	+1,063	+23.9%

ソニー生命 主要業績指標(単体)

(億円)	FY2011	FY2012	増減率
新契約高	42,033	44,546	+6.0%
解約・失効高	20,562	19,119	▲7.0%
解約・失効率	5.93%	5.31%	▲0.62pt
保有契約高	360,770	377,790	+4.7%
新契約年換算保険料	708	732	+3.4%
うち第三分野	171	183	+7.6%
保有契約年換算保険料	6,354	6,699	+5.4%
うち第三分野	1,489	1,586	+6.5%

<主な増減要因>

◆ 生前給付保険や終身保険の販売が大幅に増加。

◆ 定期保険を中心に総じて低下。

◆ 生前給付保険、終身保険、定期保険の販売が大幅に増加。

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

(億円)	FY2011	FY2012	増減率
資産運用損益(一般勘定)	964	1,045	+8.4%
基礎利益	716	800	+11.7%
逆ざや額 (▲)	▲15	21	—

◆ 有価証券売却益が減少したものの利息及び配当金等収入が増加したことにより、増加。

◆ 前年度に計上した東日本大震災関連の支払備金の戻入益が当年度においては減損要因となったものの、変額保険の最低保証に係る責任準備金の戻入や逆ざやの解消などにより、増加。

(注) 逆ざや額のプラスは順ざや額を表します。

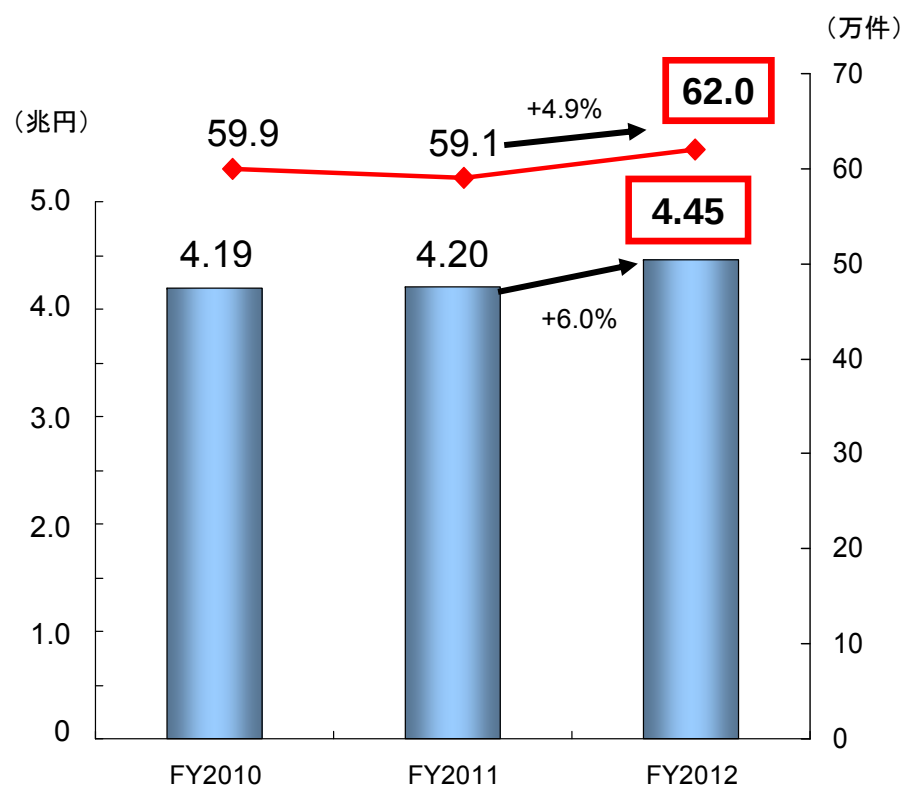
	2012.3末	2013.3末	前年度末比
単体 ソルベンシー・マージン比率	1,980.4%	2,281.8%	+301.4pt

※金額は単位未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(1)

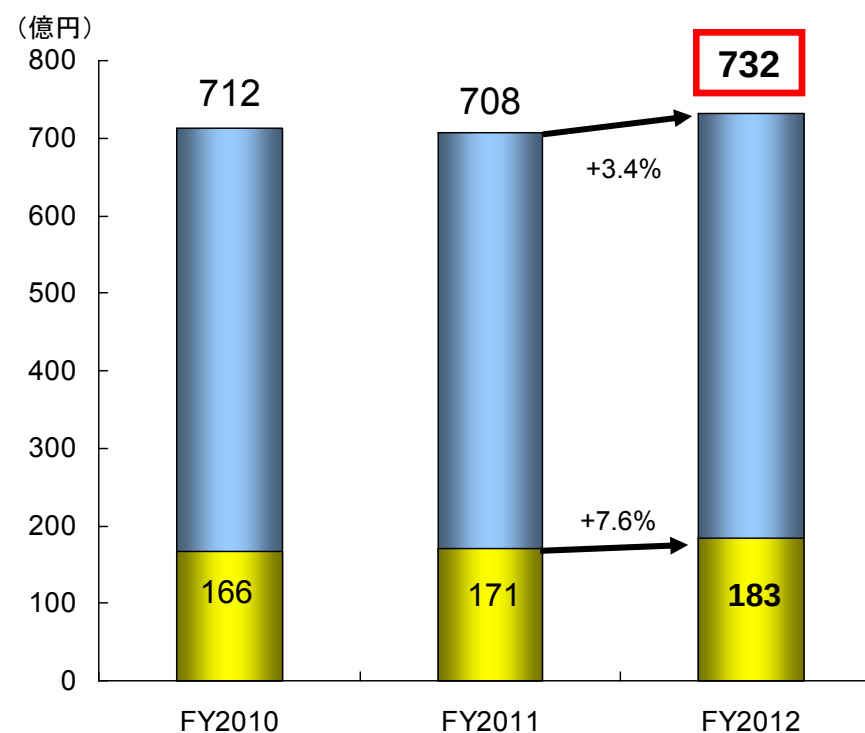
新契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約高 ■ 新契約件数



新契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野

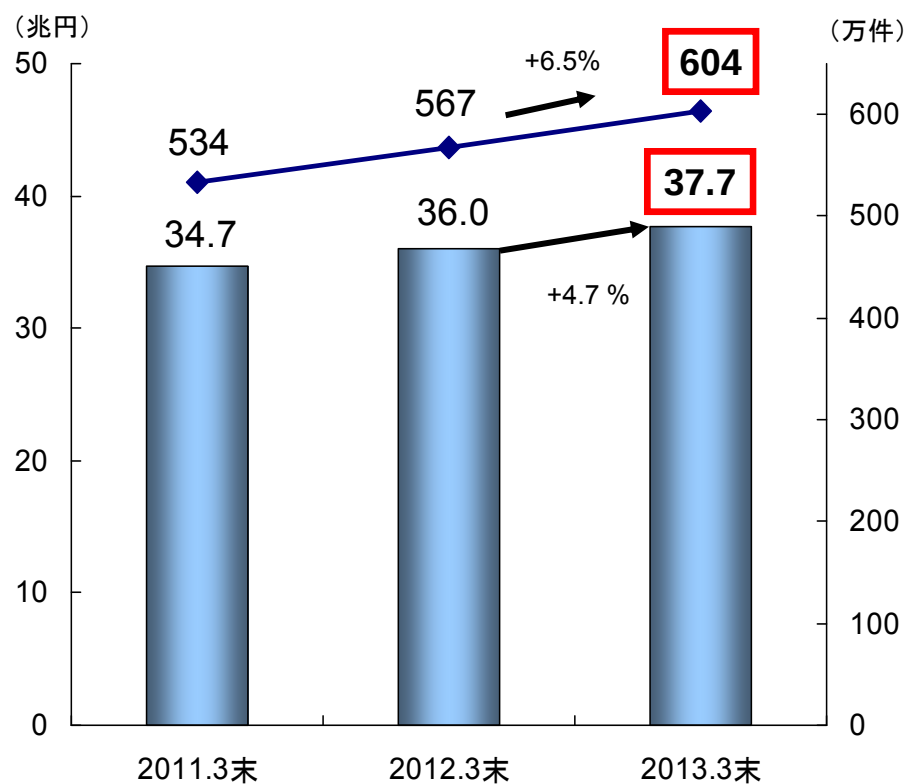


※新契約高は百億円未満切捨て、新契約年換算保険料は億円未満切捨て、件数は千件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(2)

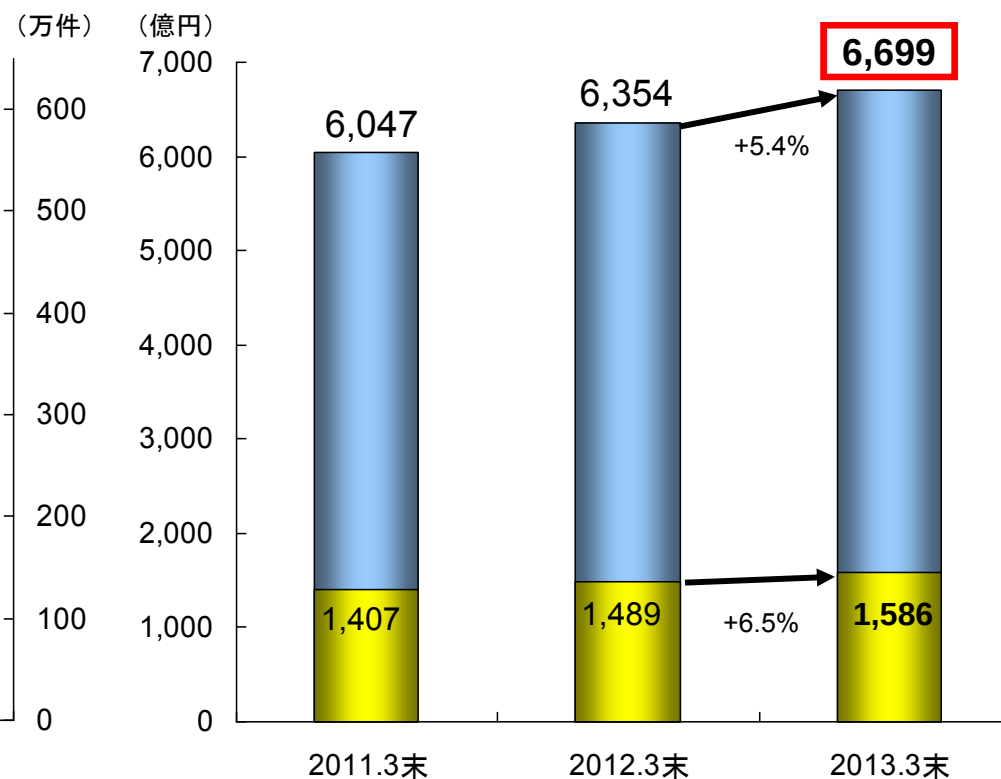
保有契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■ 保有契約高 — 保有契約件数



保有契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■ 保有契約年換算保険料 ■ うち、第三分野

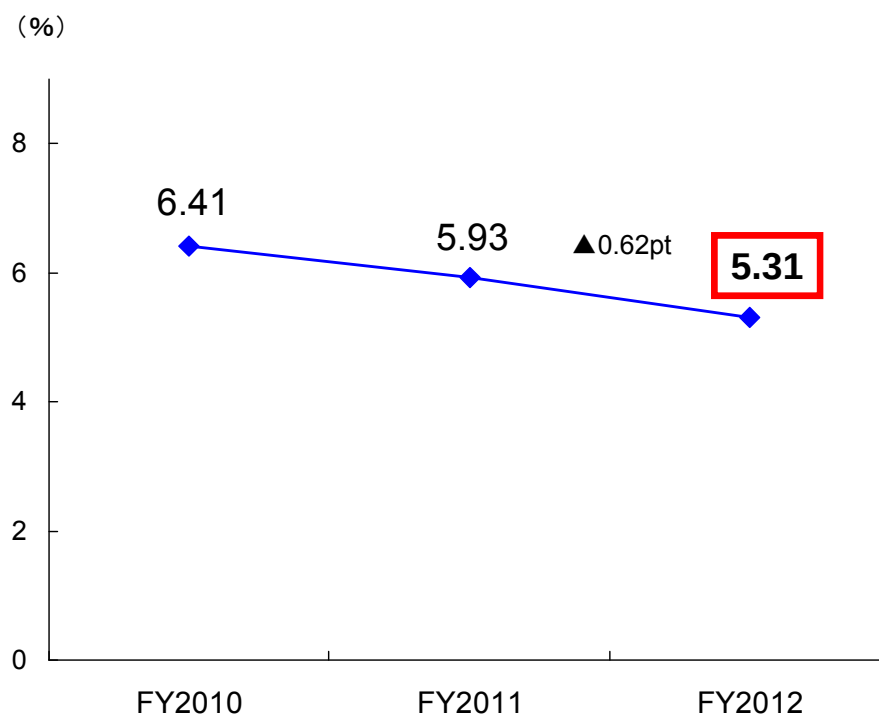


※保有契約高は千億円未満切捨て、保有契約年換算保険料は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

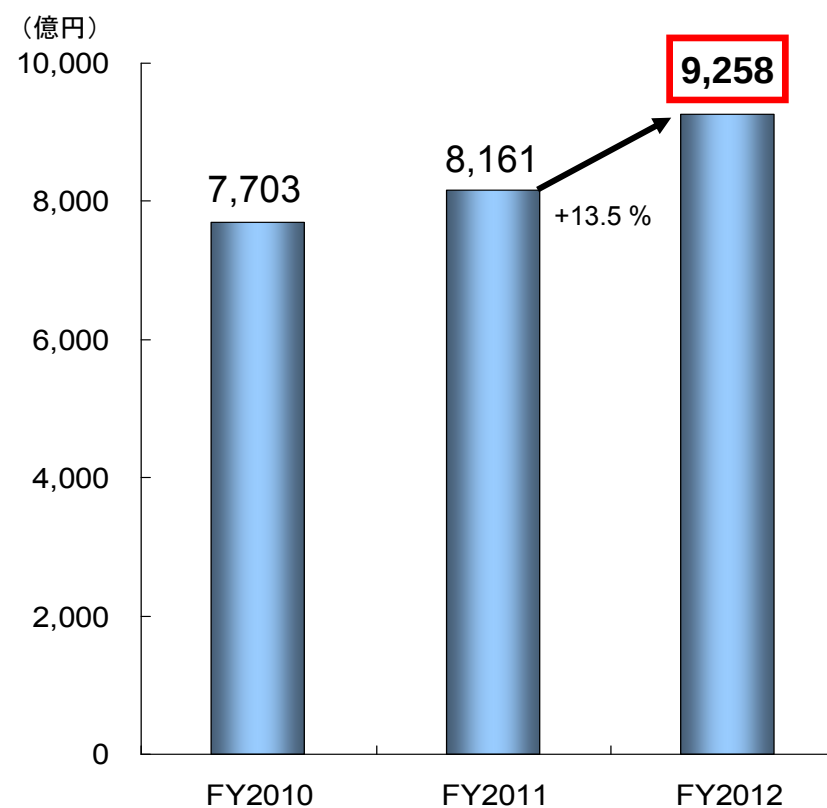
ソニー生命の業績(3)

解約・失効率* (個人保険+個人年金保険)

* 解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない
解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率



保険料等収入

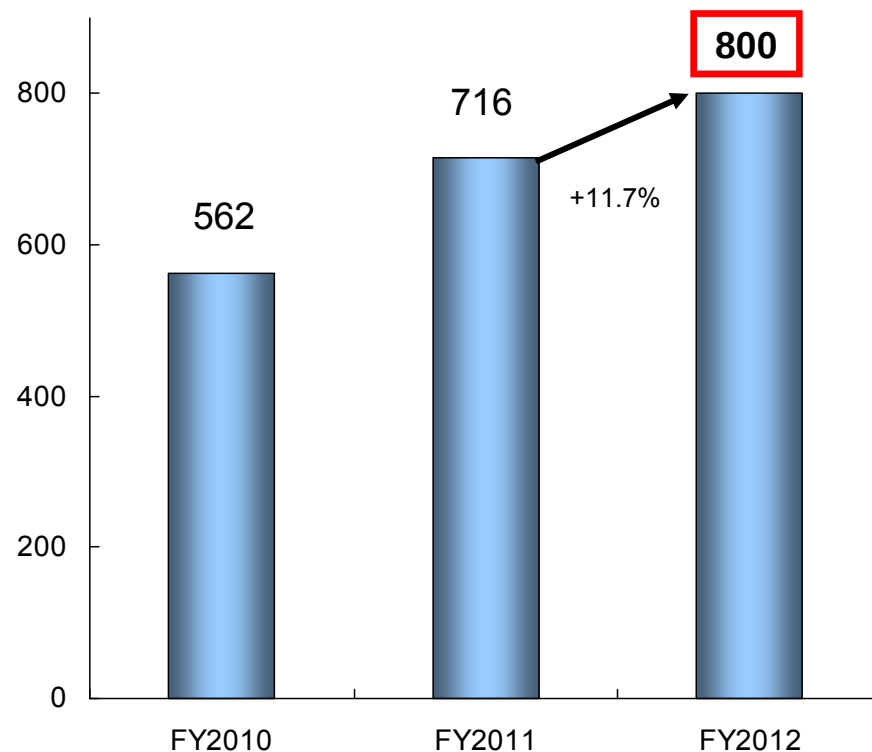


※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(4)

基礎利益

(億円)



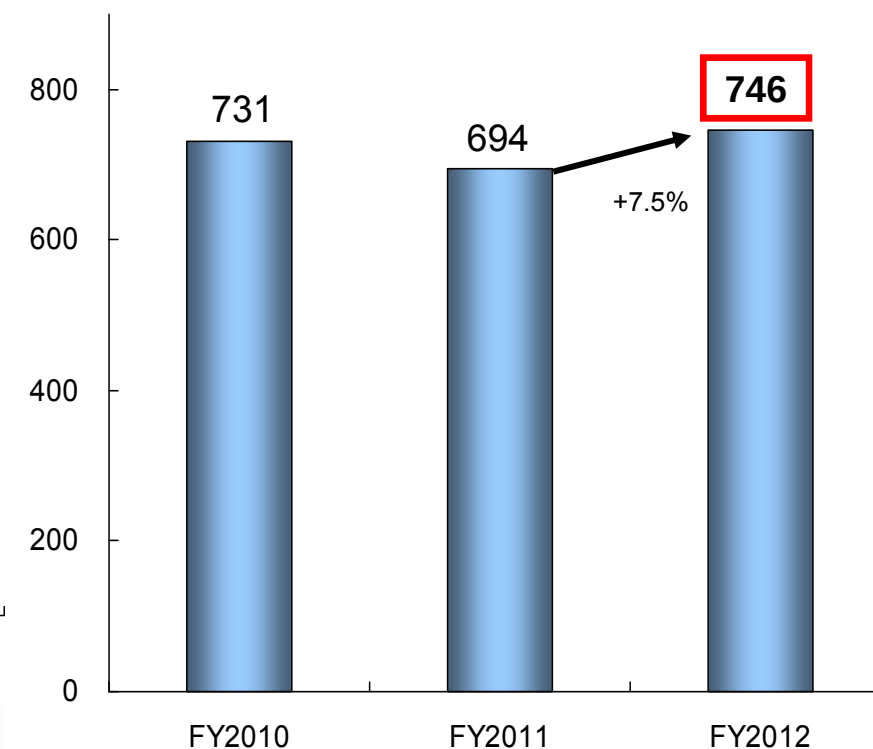
(参考) 変額保険の最低保証に係る一般勘定の責任準備金繰入額

(単位: 億円)			
FY2010	FY2011	FY2012	前年度差
50	28	▲13	▲41

(注) 変額保険の最低保証に係る一般勘定の責任準備金繰入額のマイナスは戻入を表します。

経常利益

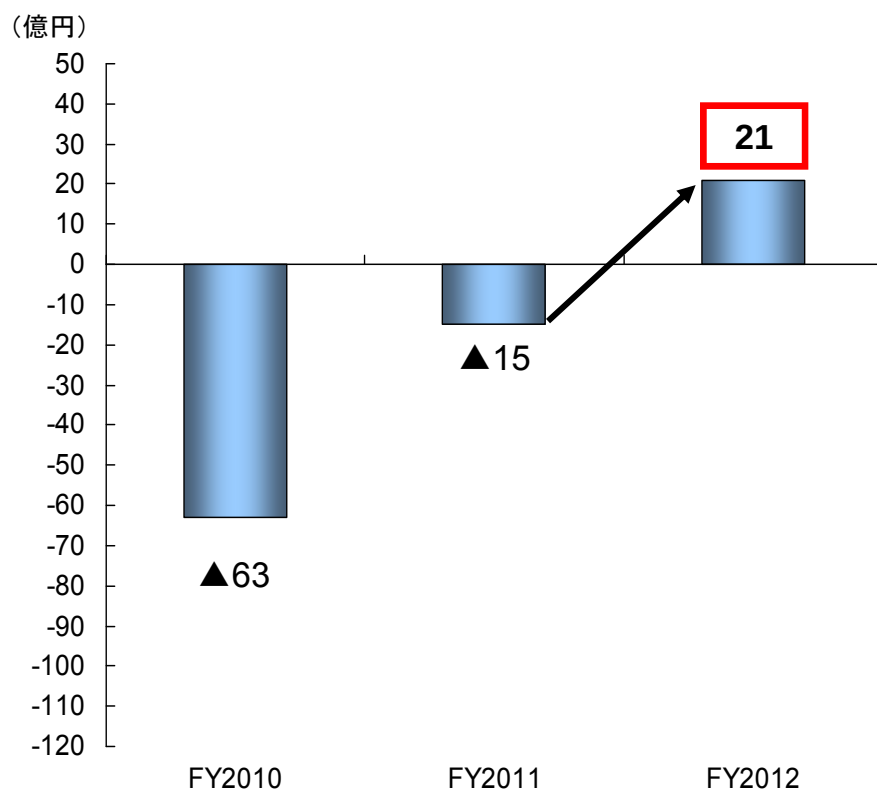
(億円)



※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

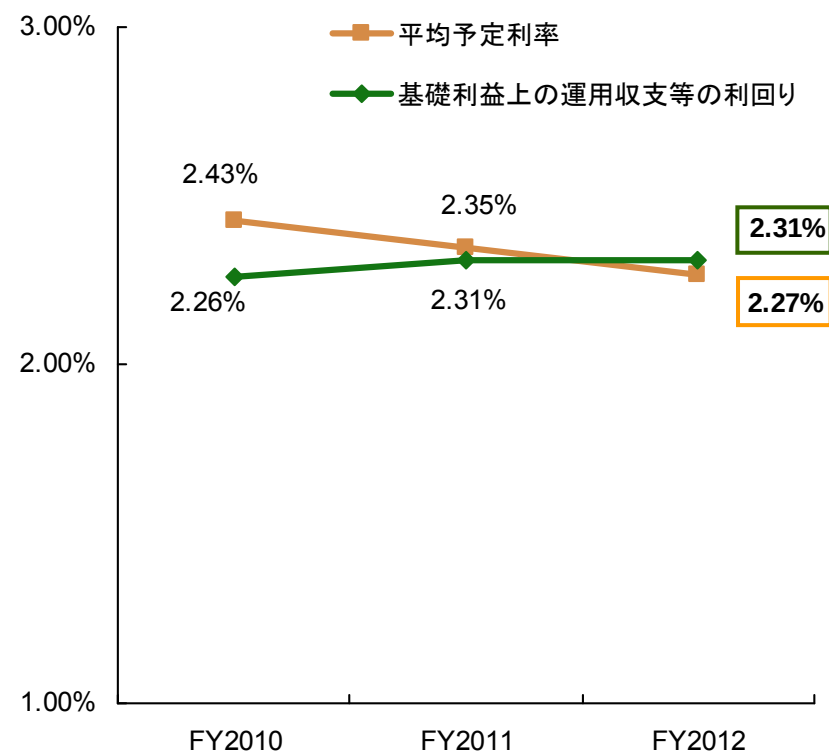
ソニー生命の業績(5)

逆ざや額



(注)逆ざや額のプラスは順ざや額を表します。

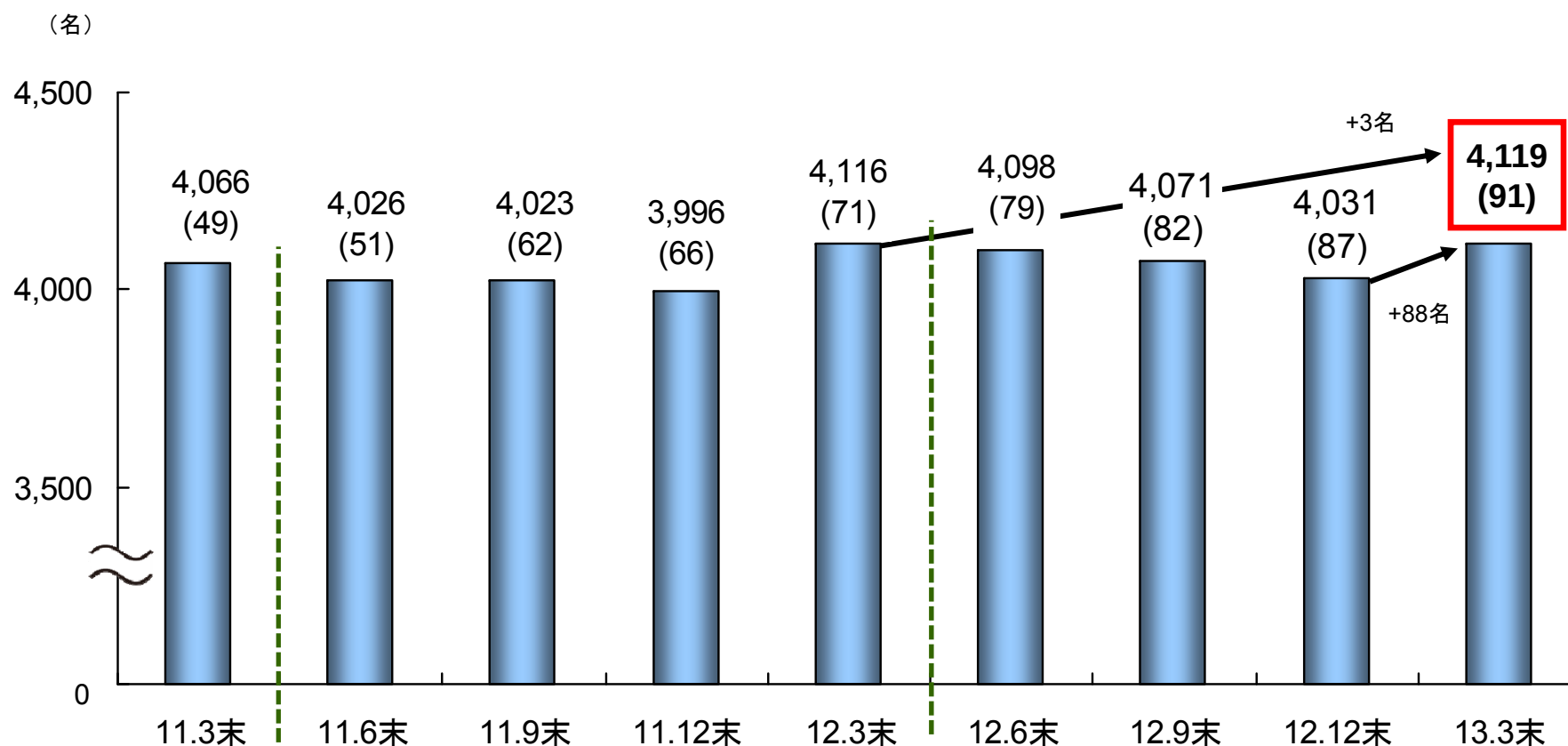
平均予定利率に対する 基礎利益上の運用収支等の利回り



※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(6)

ライフプランナー在籍数



(注) ()は、嘱託ライフプランナー数で、内数です。

嘱託ライフプランナーとは、定年退職を迎えた後も、販売状況などの一定の要件を満たすことで、ライフプランナーとしての活動を続けている営業社員です。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

ソニー生命の業績(7)

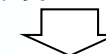
一般勘定資産の内訳

(億円)	2012.3末		2013.3末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	39,757	83.2%	45,610	84.4%
株式	450	0.9%	311	0.6%
外国公社債	596	1.2%	620	1.1%
外国株式等	305	0.6%	254	0.5%
金銭の信託	2,882	6.0%	3,061	5.7%
約款貸付	1,387	2.9%	1,450	2.7%
不動産	729	1.5%	703	1.3%
現預金・コールローン	648	1.4%	1,033	1.9%
その他	1,026	2.1%	977	1.8%
合計	47,785	100.0%	54,021	100.0%

<資産運用状況>

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて資産サイドの保有債券のデュレーションを長期化。

公社債：2012年度・・・超長期債購入継続



〔債券のDuration〕

2011. 3末 18.5 年

2012. 3末 19.2 年

2013. 3末 19.9 年

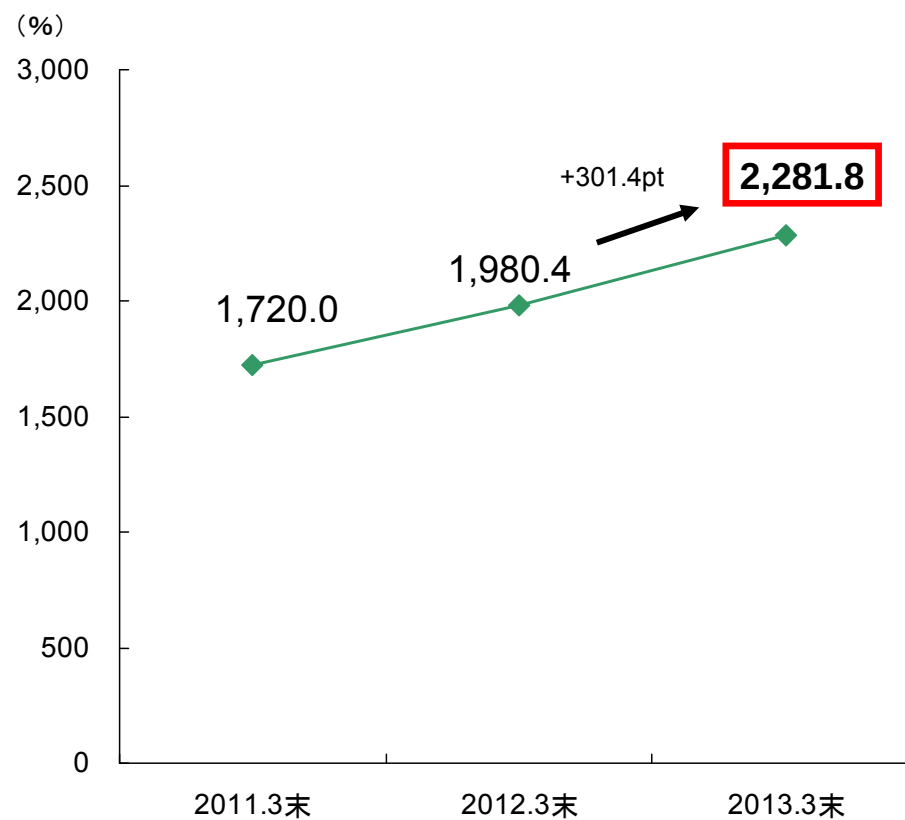
- 「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用。
- 一般勘定資産における公社債(金銭の信託で運用されているものを含む)の実質的な構成比

2013.3末・・・90.1% (2012.3末・・・89.2%)

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(8)

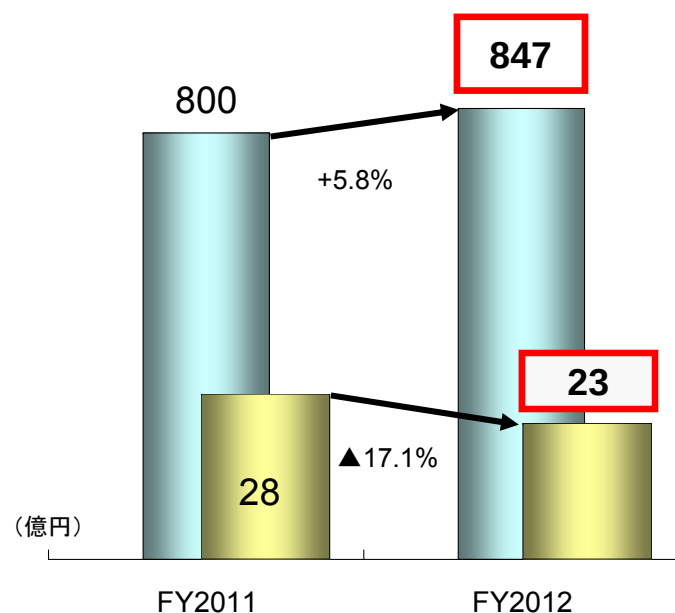
単体ソルベンシー・マージン比率



(注) 単体ソルベンシー・マージン比率は、いずれも2012年3月末(2011年度末)から適用された現行基準により算出したもの。

ソニー損保 業績ハイライト

■ 経常収益 ■ 経常利益



(億円)	FY2011	FY2012	前年度比	
経常収益	800	847	+46	+5.8%
保険引受収益	791	836	+44	+5.6%
資産運用収益	8	10	+1	+17.0%
経常費用	772	823	+51	+6.6%
保険引受費用	580	618	+37	+6.5%
資産運用費用	0	0	+0	+70.6%
営業費及び一般管理費	190	204	+14	+7.3%
経常利益	28	23	▲4	▲17.1%
当期純利益	12	14	+1	+11.9%

- ◆ 前年度比 増収減益。
- ◆ 自動車保険を中心とした保有契約件数の伸びにより正味収入保険料が増加したことから、経常収益は増加。
- ◆ 正味損害率が前年同水準であったものの支払備金繰入額の増加などにより、経常利益は減少。

(億円)	2012.3末	2013.3末	前年度末比	
責任準備金残高	673	706	+32	+4.8%
純資産額	180	199	+19	+10.7%
総資産額	1,186	1,274	+88	+7.4%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保 主要業績指標

(億円)	FY2011	FY2012	前年度比
元受正味保険料	783	825	+5.4%
正味収入保険料	791	835	+5.6%
正味支払保険金	450	471	+4.7%
保険引受利益	21	13	▲33.7%
正味損害率	63.3%	63.2%	▲0.1pt
正味事業費率	25.7%	26.0%	+0.3pt
コンバインド・レシオ	89.0%	89.2%	+0.2pt

<主な増減要因>

◆ 自動車保険を中心とした保有契約件数の増加により、増加。

◆ 自動車保険の保有契約件数の増加に伴う支払件数の増加などにより、増加。

◆ 正味事業費率は、主にシステム関連費用、契約獲得費の増加などにより、増加

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

	2012.3末	2013.3末	前年度末比	
保有契約件数	149万件	155万件	+5万件	+4.0%
単体 ソルベンシー・マージン比率	557.8%	504.2%	▲53.6pt	

◆ 自動車保険を中心に保有契約件数が増加。

(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保 種目別保険引受の状況

元受正味保険料

(百万円)	FY2011	FY2012	増減率
火 災	176	236	+34.1%
海 上	—	—	—
傷 害	7,424	7,898	+6.4%
自 動 車	70,712	74,406	+5.2%
自 賠 責	—	—	—
合計	78,313	82,541	+5.4%

正味収入保険料

(百万円)	FY2011	FY2012	増減率
火 災	72	86	+19.3%
海 上	90	142	+56.9%
傷 害	7,626	8,138	+6.7%
自 動 車	70,457	74,140	+5.2%
自 賠 責	893	1,075	+20.3%
合計	79,141	83,582	+5.6%

正味支払保険金

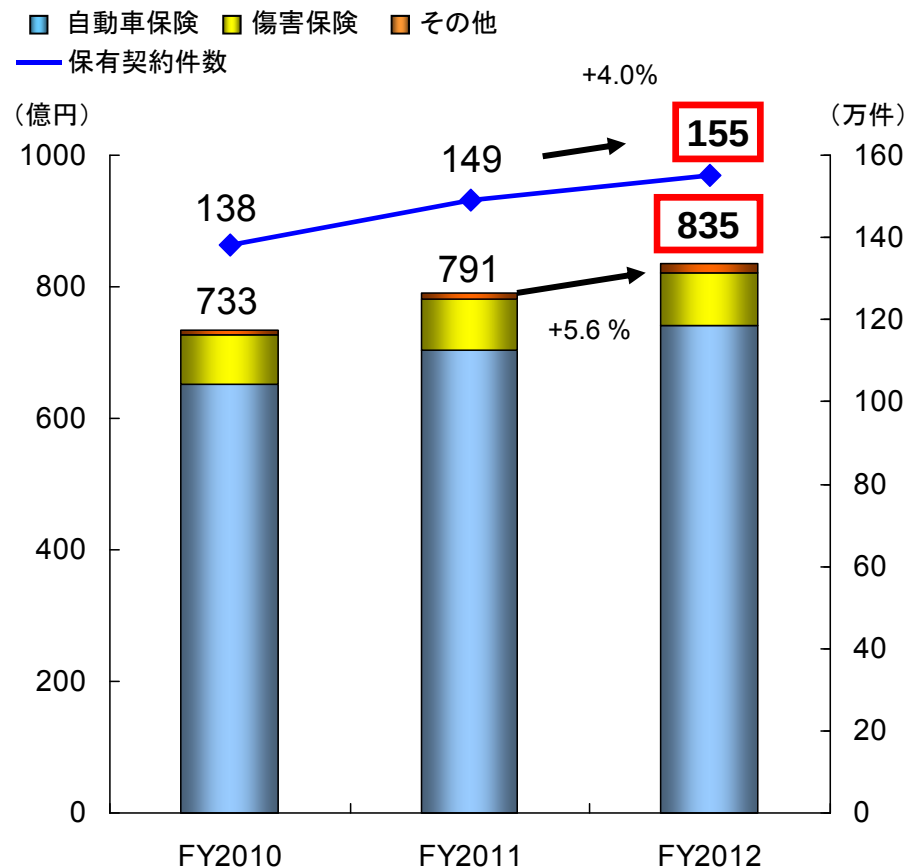
(百万円)	FY2011	FY2012	増減率
火 災	40	1	▲97.3%
海 上	138	185	+33.8%
傷 害	1,796	1,957	+9.0%
自 動 車	42,193	44,004	+4.3%
自 賠 責	862	1,004	+16.5%
合計	45,032	47,153	+4.7%

(注)「傷害」にはガン重点医療保険SURE<シュア>が含まれる。

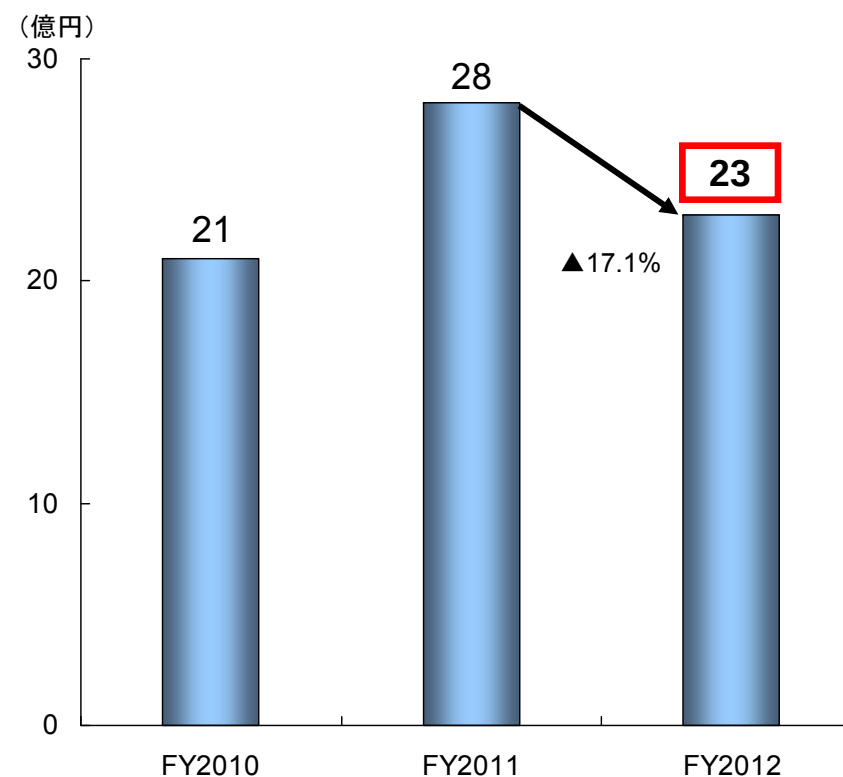
※金額は百万円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保の業績(1)

正味収入保険料と保有契約件数



経常利益



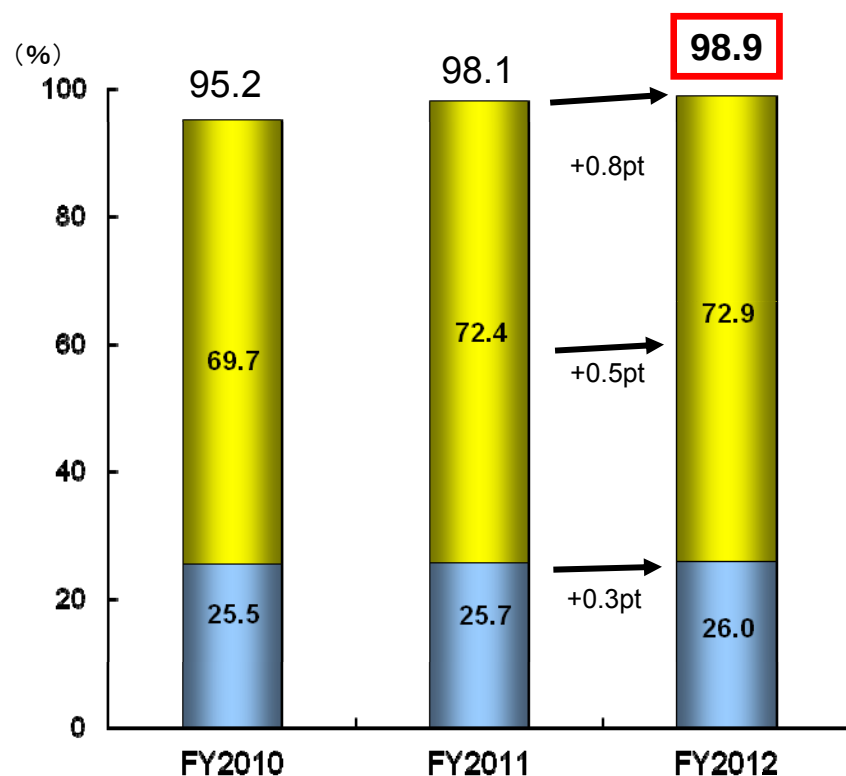
(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。
両方で正味収入保険料の99%を占める。
傷害保険の9割以上が、ガン重点医療保険である。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保の業績(2)

E.I.損害率 + 正味事業費率

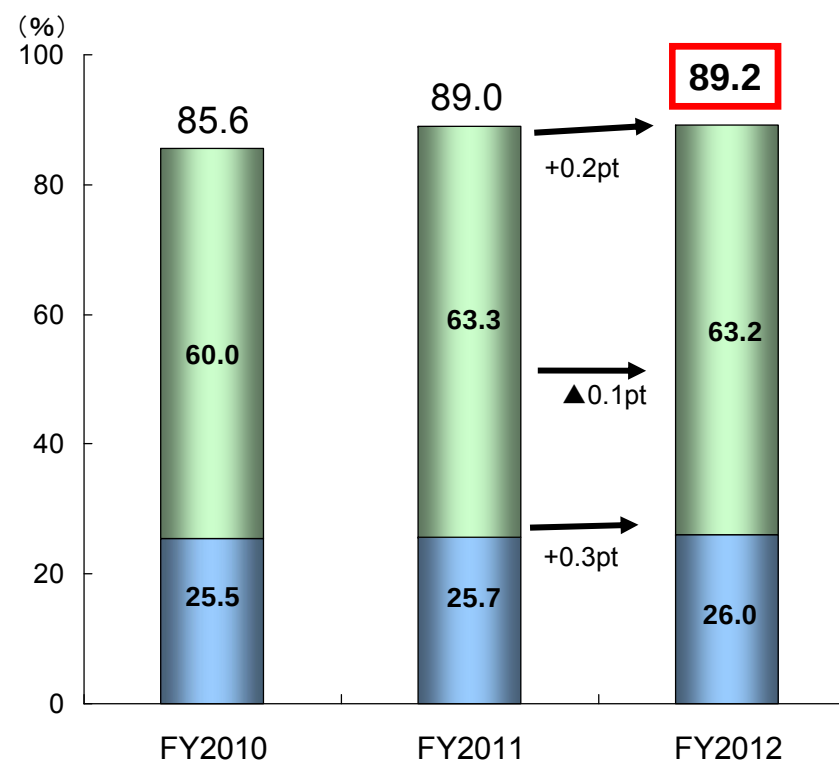
■ E.I.損害率 ■ 正味事業費率



(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料
[除く地震保険、自賠責保険]
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

<参考> コンバインド・レシオ (正味損害率 + 正味事業費率)

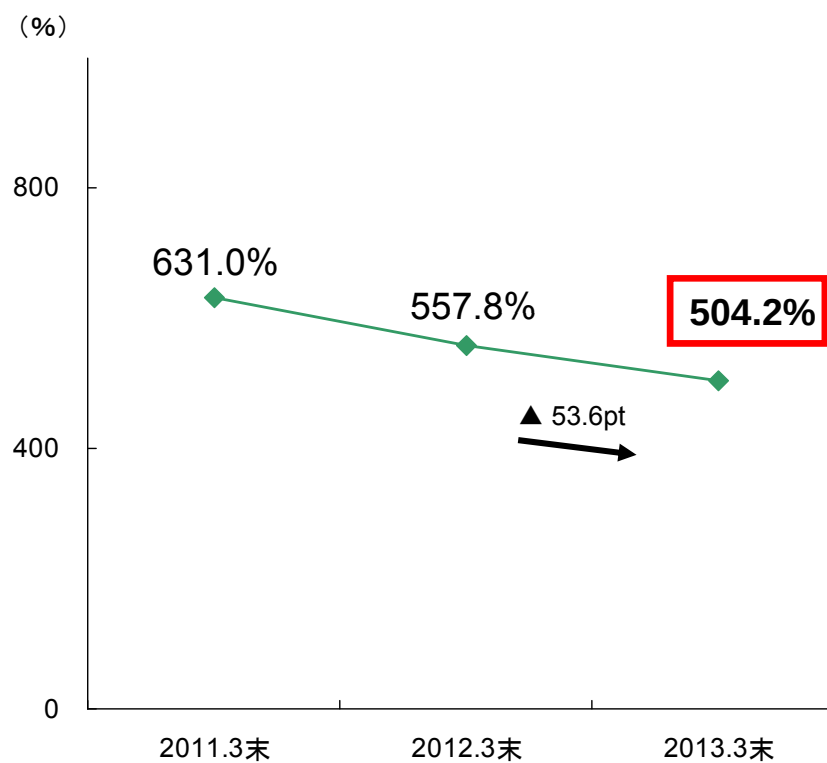
■ 正味損害率 ■ 正味事業費率



(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

ソニー損保の業績(3)

単体ソルベンシー・マージン比率

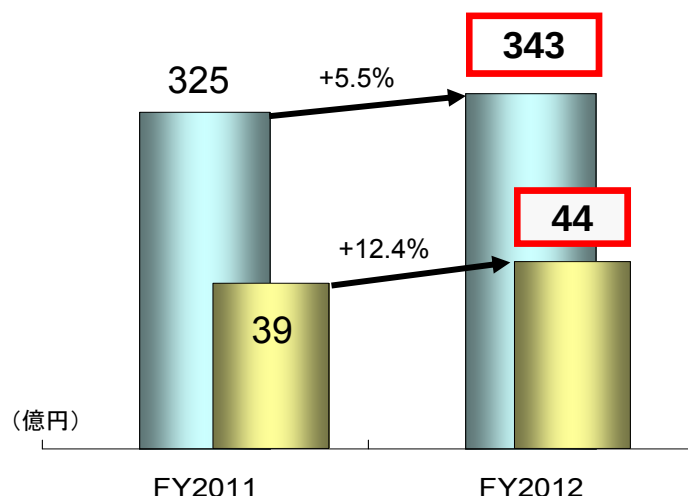


(注) 単体ソルベンシー・マージン比率は、いずれも2012年3月末(2011年度末)から適用された現行基準により算出したもの。

ソニー銀行 業績ハイライト(連結・単体)



■ 連結経常収益 ■ 連結経常利益



<連結>

◆ 連結経常収益は、住宅ローン残高の積み上がりにもとない貸出金利息が増加したことに加え、㈱スマートリンクネットワークの子会社化により役務取引等収益が増加したことから、増収。連結経常利益は、住宅ローン関連の利益が増加したことを主因に、増益。連結当期純利益は、昨年8月1日のソニーバンク証券の譲渡にともなう税効果により、増益。

<銀行単体>

- ◆ 業務粗利益は、前年度比微増。
 - ・資金運用収支は、住宅ローン残高の増加にもとない貸出金利息が増加した一方で、資金調達費用は減少し、増加。
 - ・役務取引等収支は、住宅ローンに係る手数料収入が増加したものの、外国為替証拠金取引の手数料無料化の影響もあり、微減。
 - ・その他業務収支は、債券関連取引に係る利益が減少したことにより、減少。
- ◆ 当期純利益は、ソニーバンク証券の譲渡に係る特別損失(27億円)を計上したことにより、減少。

<連結>

(億円)	FY2011	FY2012	前年度比	
連結経常収益	325	343	+17	+5.5%
連結経常利益	39	44	+4	+12.4%
連結当期純利益	17	32	+15	+87.6%

<銀行単体>

(億円)	FY2011	FY2012	前年度比	
経常収益	300	313	+12	+4.2%
業務粗利益	183	185	+1	+1.0%
資金運用収支	161	181	+20	+12.5%
役務取引等収支	1	1	▲0	▲38.1%
その他業務収支	20	2	▲17	▲86.2%
営業経費	138	139	+1	+1.1%
業務純益	43	45	+1	+4.5%
経常利益	40	42	+2	+6.2%
当期純利益	23	8	▲14	▲62.4%

	12.3末	13.3末	前年度末比	
純資産額 (億円)	627	678	+50	+8.0%
その他有価証券 評価差額金	17	65	+47	+269.9%
総資産額	18,905	20,050	+1,145	+6.1%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー銀行 主要業績指標(単体)①

<主な増減要因>

(億円)	2012.3末	2013.3末	前年度末比	
預かり資産残高	18,643	19,743	+1,100	+5.9%
預金	17,622	18,574	+951	+5.4%
円預金	13,905	14,672	+766	+5.5%
外貨預金	3,717	3,902	+185	+5.0%
投資信託	1,020	1,169	+149	+14.6%
貸出金残高	8,355	9,702	+1,346	+16.1%
住宅ローン	7,496	8,603	+1,106	+14.8%
その他	859	1,098^{*1}	+239	+27.9%
口座数	89万件	92万件	+2万件	+3.3%
不良債権比率^{*2} (金融再生法開示債権ベース)	0.44%	0.41%	▲0.03pt	
自己資本比率^{*3} (国内基準)	11.58%	11.98%	+0.40pt	
Tier1 比率	9.63%	8.85%	▲0.78pt	

◆ 円預金残高は、夏季ボーナスシーズンの特別企画が好調だったことや、昨年12月末からの円安進行により外貨預金から円預金へのシフトが進み、増加。

◆ 外貨預金残高は、昨年12月末からの円安進行により外貨預金が解約されたものの、円換算の影響(+501億円)が上回り、増加。

◆ 貸出金残高は、住宅ローン残高の伸びに加え、シンジケート・ローンを中心とした法人融資残高の増加により、増加。

◆ 極めて低い不良債権比率を維持

◆ 2013年2月、自己資本増強を目的にソニーフィナンシャルホールディングスから劣後特約付借入を実施。Tier1比率においても、引き続き高い水準を維持。

*1 うち1,033億円は法人向け

*2 不良債権(金融再生法開示債権) / 総与信額

*3 27ページの自己資本比率(国内基準)の推移ご参照

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー銀行 主要業績指標(単体)②

<参考> 社内管理ベース

(億円)	FY2011	FY2012	前年度比	
業務粗利益	183	185	+1	+1.0%
資金収支 ^{*1} ①	169	176	+6	+4.1%
手数料等収支 ^{*2} ②	11	10	▲1	▲14.2%
その他収支 ^{*3}	1	▲1	▲3	—
コアベース業務粗利益 (A) =①+②	181	186	+5	+2.9%
営業経費等 ③	139	139	▲0	▲0.1%
コアベース業務純益 =(A)－③	41	46	+5	+13.0%

■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

*1 資金収支 …… 資金運用収支＋その他業務収支に計上されている
実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)

*2 手数料等収支 … 役務取引等収支＋その他業務収支に計上されている
お客さまとの外貨売買取引にかかる収益

*3 その他収支 …… その他業務収支から *1 と *2 の調整分を控除したもの
(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)

■ コアベース

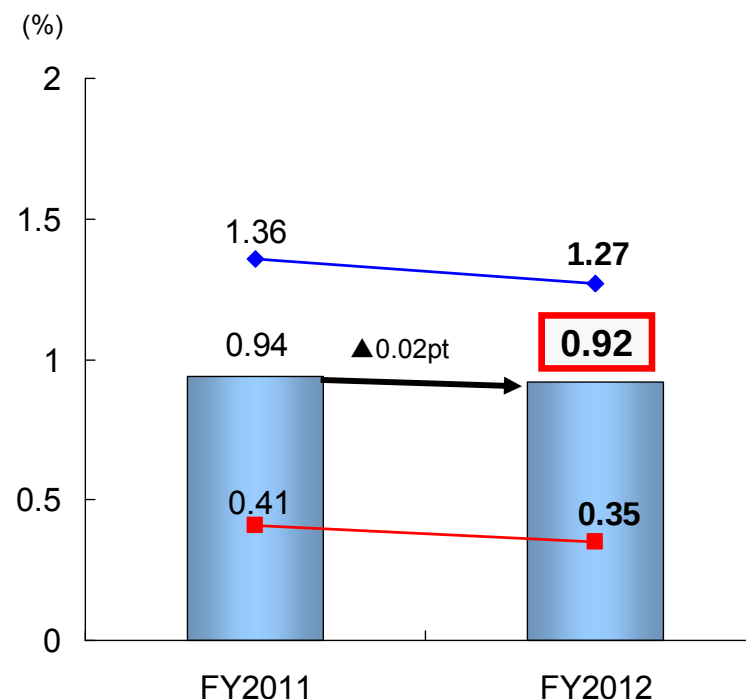
社内管理ベースの その他収支(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ
関連損益)を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

※当年度より、社内管理ベースの算出方法を一部変更しました。そのため、FY2011につきましても、当年度と同様の算出を行った場合の金額を記載しています。

<参考> 資金利ざや(社内管理ベース)の推移

◆ 資金運用利回り ■ 資金調達利回り ■ 資金利ざや

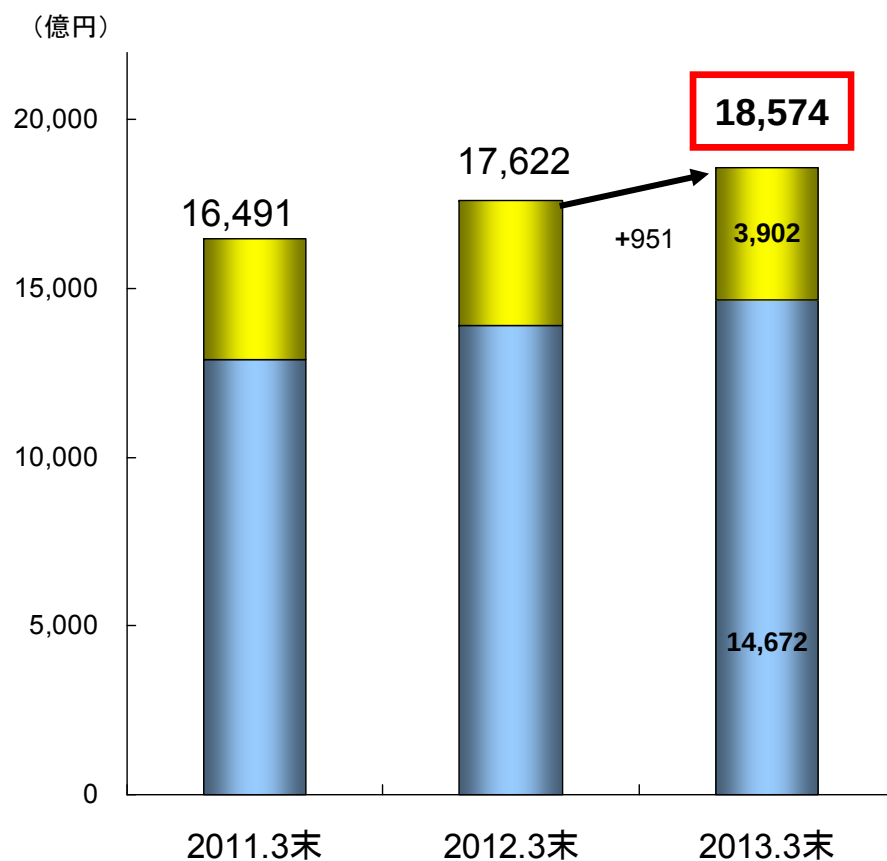


(注) 資金利ざや = 資金運用利回り－資金調達利回り

ソニー銀行の業績(単体)①

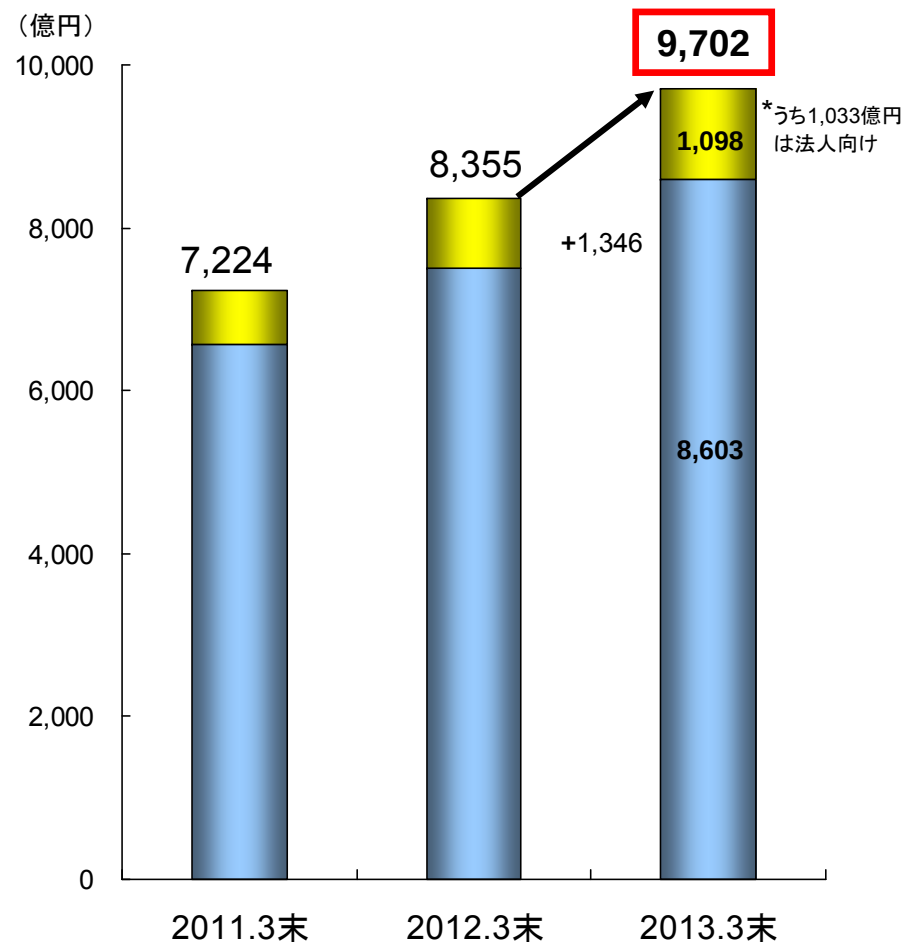
預金残高

■ 円預金 ■ 外貨預金



貸出金残高

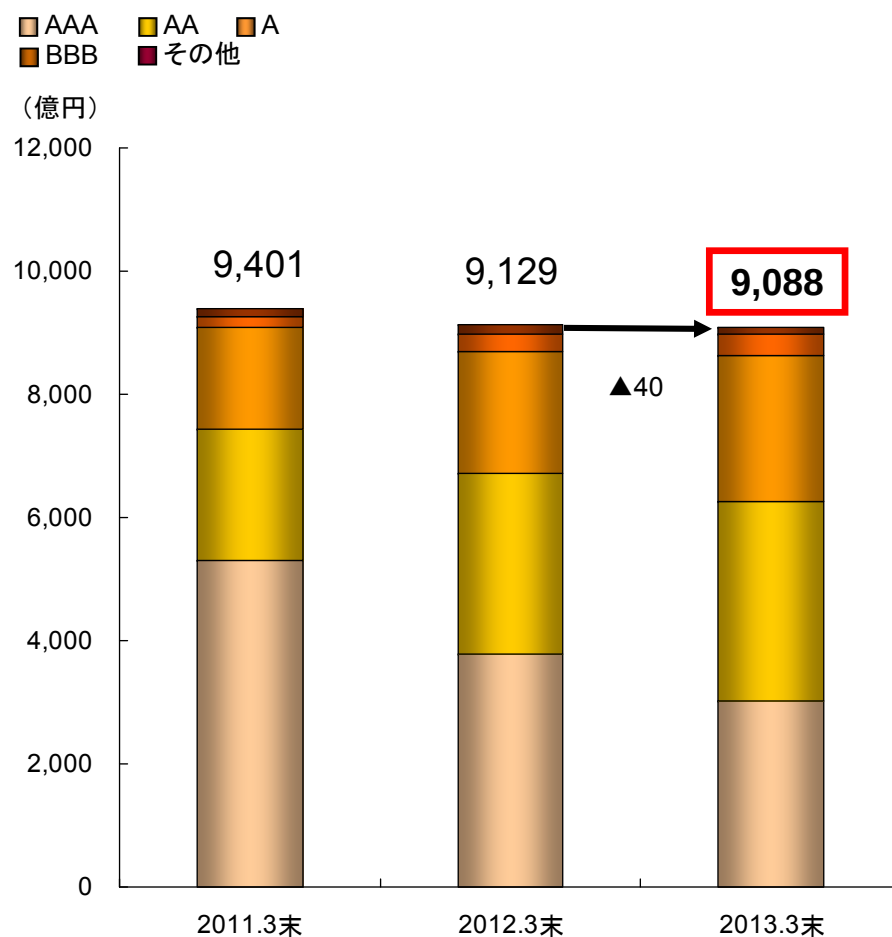
■ 住宅ローン ■ その他



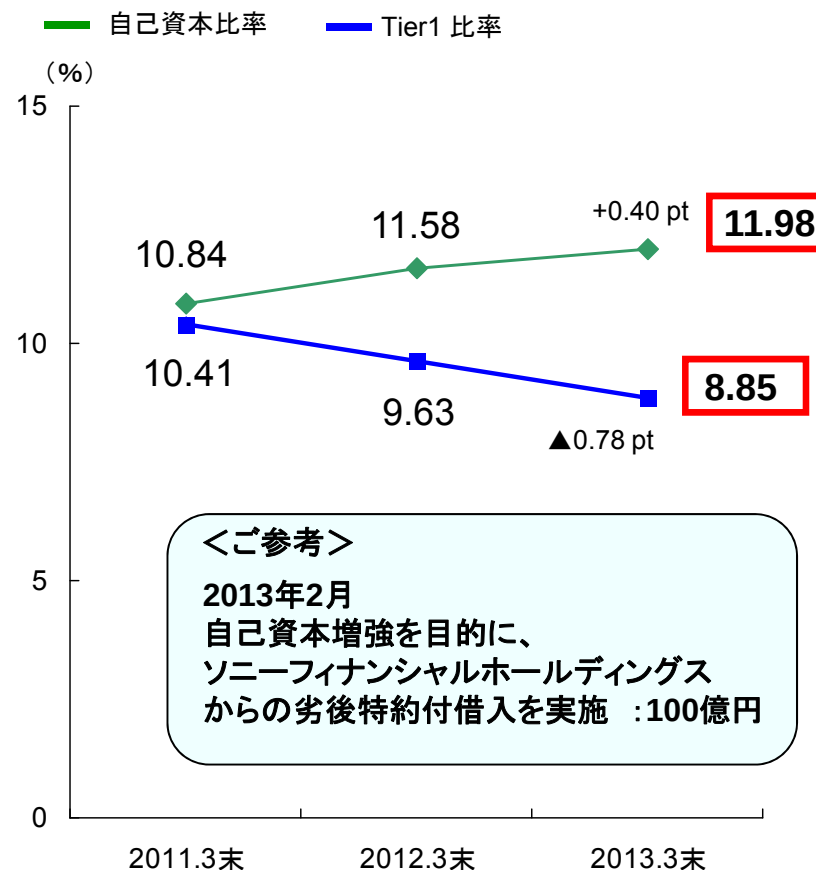
※金額は億円未満切捨てで表示

ソニー銀行の業績(単体)②

格付別の有価証券残高の推移



自己資本比率(国内基準)の推移



(注)平成18年(2006年)金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出している。

※金額は億円未満切捨てで表示

2013年度 連結業績予想

2013年度連結業績予想

■ 2013年度 連結業績予想

(億円)	FY2012 (通期実績)	FY2013 (通期予想)	増減率
連結経常収益	12,590	12,220	▲2.9%
うち生命保険事業	11,423	10,999	▲3.7%
うち損害保険事業	847	885	+4.5%
うち銀行事業	343	340	▲0.9%
連結経常利益	792	690	▲12.9%
うち生命保険事業	727	614	▲15.5%
うち損害保険事業	23	30	+30.4%
うち銀行事業	39	43	+10.3%
連結当期純利益	450	370	▲17.8%

■ 生命保険事業

経常収益は、保険料等収入の堅調な増加を見込むものの、2012年度に見られた市況回復にともなう特別勘定の資産運用収益の増加を2013年度においては想定しておらず、減収を見込む。経常利益は、市況回復により変額保険の最低保証に係る責任準備金の戻入が生じた2012年度に対し、こうした市況変動による利益増減を織り込んでいないこと、および標準利率改定の影響による責任準備金繰入額の増加が見込まれることから、減益を見込む。

■ 損害保険事業

経常収益は、自動車保険を中心とした正味収入保険料の堅調な増加を見込んでいることから、増収を見込む。経常利益は、増収に加え、損害率の低下を見込んでいるため、増益を見込む。

■ 銀行事業

経常収益は、住宅ローンを中心とした貸出金残高の増加により資金運用収益の増加を見込むものの、ソニー銀行の連結子会社であるスマートリンクネットワークの減収を見込んでいることなどから、減収を見込む。経常利益は、業容拡大にともなう業務粗利益の安定的な増加などにより、増益を見込む。

(注) 金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示。

配当方針

2012年度は、1株当たり5円増配し、25円（総額108.75億円）の予定

＜中期配当政策＞

- グループ各社の適切な健全性の確保、成長投資に必要な内部留保を確保の上、中長期の収益拡大に応じ、安定的な配当増加を目指す。
- 中期的な配当性向目標として、連結当期純利益の30%～40%を目安とする。
- 各年度の具体的な配当額は、グループ各社の資本の十分性、投資機会、業績先行き見通し、法令・内外規制動向等を勘案して決定する。

■ 連結当期純利益および配当実績/予想

	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013 (予想)
1株あたり配当金	20円	20円	25円	25円
通期配当総額	87億円	87億円	108.75億円	108.75億円
連結当期純利益	417億円	328億円	450億円	370億円
配当性向(連結)	20.9%	26.5%	24.1%	29.4%

※金額は億円未満切捨てで表示

ソニー生命の2013年3月末MCEV【速報】 および経済価値ベースのリスク量

ソニー生命の2013年3月末MCEV【速報】 および経済価値ベースのリスク量

	2012.3末	2013.3末	増減
MCEV (億円)	10,415	10,647	+232
修正純資産	4,092	7,708	+3,617
保有契約価値	6,324	2,939	▲3,385
うち、新契約価値	652	416	▲236

- ◆ 超長期金利の低下により保有契約価値は減少したものの、ALM目的で購入を進めてきた超長期国債の価格上昇により修正純資産はこれを上回って増加しました。保有契約高を順調に増加させると共に、ALMの推進により金利低下の影響を軽減することでMCEVは着実に増加しました。
- ◆ 新契約価値(新契約マージン)については、2012年3月末の652億円(6.4%)に対して、2013年3月末は416億円(3.5%)となりました。新契約価値の減少は、主に超長期金利低下の影響によるものです。

(注)新契約マージンは「新契約価値 / 収入保険料現価」です。

(億円)	2012.3末	2013.3末	増減
経済価値ベースのリスク量	5,515	6,613	+1,098

- ◆ 経済価値ベースのリスク量は、業容の拡大と超長期金利の低下により増加しましたが、経済価値ベースの自己資本に相当するMCEVに対して十分低い水準に抑制されています。

(注) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク(保険リスク、市場関連リスク等)を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量です。

(注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシーⅡ(QIS5)の標準モデルを参考にした内部モデルを採用しています。

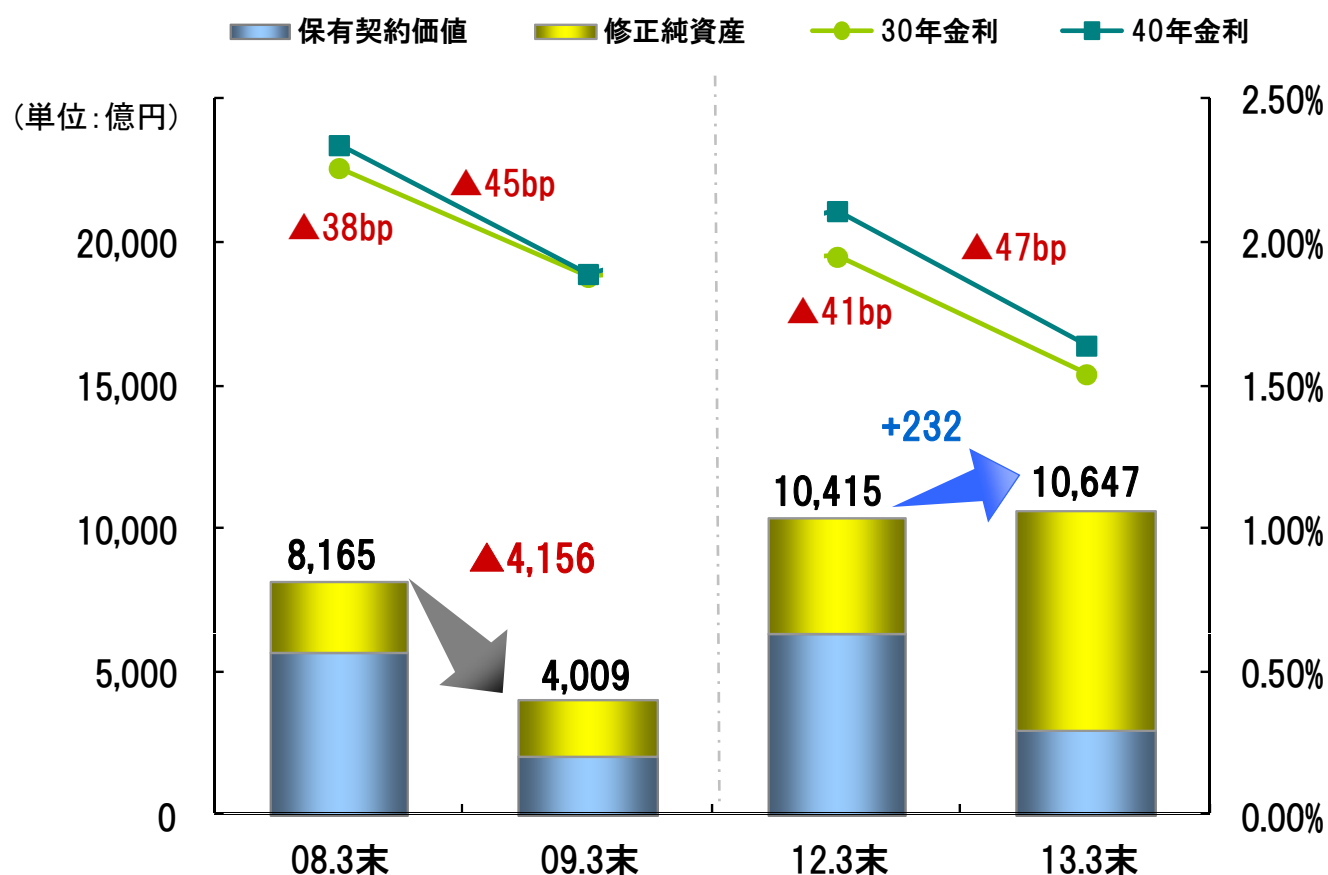
本計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。

第三者の検証を受けた2013年3月末時点のMCEV principlesに準拠したMCEVの公表は本年5月27日を予定しています。

ソニー生命のALMと資産運用

ソニー生命のALM推進の成果

ALM推進により金利リスクの影響を抑制しつつ、順調な新契約の獲得を
ベースとした着実なMCEV増加を実現



金融緩和後も、現行の資産運用方針に変更なし
～ 引き続き、新規資金の大半を超長期国債への投資に振り向ける ～

■ソニー生命のリスク選好の基本的な考え方

- 経済価値ベースで十分なソルベンシーを確保するとともに、保有契約の増加・保険リスクの積極的な引き受けにより、企業価値の安定的・持続的成長を図る。
- 生命保険ビジネスがもたらす企業価値を保全するため、長期にわたる保険契約の負債に係る金利リスクを低減すべく、保険負債の特性に見合った資産への投資を優先。

■金融緩和の影響と対応

- 超長期金利の水準低下によりMCEVの金利感応度が上昇し、金利リスク量の増加が見られたものの、経済価値ベースのソルベンシーについては十分な水準を維持。
- 低金利環境が続く中にあるが、資産運用に関しては、特に新契約の獲得に伴って発生する金利リスクを抑制するため、市場動向を注視しつつ、超長期国債への投資を継続する方針。

参考情報

その他トピックス①

ソニーライフ・エイゴン生命の営業状況

営業開始： 2009年12月1日

資本金： 200億円（資本準備金100億円を含む）

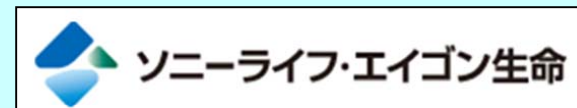
株主： ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%

取扱商品： 変額個人年金保険（3種類4商品）

販売チャネル： ライフプランナー、および銀行等（計9社） * 2013年5月20日現在

主要業績指標（2012年度）：

新契約件数：7,357件、新契約高：511億円（2013年3月末・・・保有契約件数：10,232件、保有契約高：761億円）



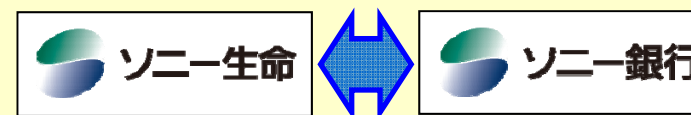
※金額は億円未満切捨てで表示

ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

■ 2012年3月末の住宅ローン残高の25%

2012年度の住宅ローン新規融資実行金額の22%

※銀行代理業務取扱い開始： 2008年1月



ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

■ 2012年度の新規自動車保険契約件数の約5%

※自動車保険取扱い開始： 2001年5月



※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

その他トピックス②

＜2012年度以降の主な取組み＞

2012年5月16日	生保	ソニー生命、「共創プロジェクト」第1フェーズ リリース
2012年7月27日	損保	ソニー損保、国内損保初! 安全運転、トラブル時のサポート、見積り・申込みのすべてをスマートフォンで実現
2012年8月1日	銀行	ソニー銀行、マネックスグループ株式会社との事業提携強化により金融商品仲介サービスの拡充を図ることを目的に、ソニーバンク証券株式を同社へ譲渡
2012年10月11日	損保	ソニー損保、スマートフォン向け無料アプリ「トラブルナビに、「今ここGPS」と国内損保初の機能「今どこレーダー」を追加
2012年10月19日	生保	ソニー生命、「共創プロジェクト」第2フェーズ リリース
2012年10月22日	銀行	ソニー銀行、「中国人民元(CNH)、南アフリカランド、スウェーデンクローナ」外貨預金の取り扱い開始
2012年11月1日	損保	ソニー損保、自動車保険について証券ペーパーレス割引や特約の新設などの商品改定を実施。 (2012年11月1日以降が保険始期日となる契約が対象)
2012年12月1日	銀行	ソニー銀行、外貨預金(全12通貨)の為替手数料を引き下げ、優遇制度を改定
2012年12月6日	生保	ソニー生命、Sony Life Insurance (Philippines) Corporationの事業を譲渡
2013年1月14日	銀行	ソニー銀行、マネックス証券株式会社との新たな金融商品仲介サービス開始
2013年1月31日	当社	ソニーFH、第2回 無担保社債を発行 (2013年2月1日 ソニー銀行の財務基盤強化を目的とした同社への劣後ローンに充当)
2013年4月2日	生保	ソニー生命、標準利率引き下げに伴う一部商品の保険料率を改定
2013年5月1日	生保	ソニー生命、株式会社リプラの事業を譲渡
2013年5月2日	生保	ソニー生命、【新商品】『米ドル建保険』の発売

ソニー生命の保有する有価証券（一般勘定）



有価証券の時価情報

売買目的有価証券を除く有価証券の時価情報のうち、時価のあるもの

（億円）

区 分	11.3末			12.3末			13.3末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	29,143	28,921	▲ 221	34,048	35,606	1,558	38,742	44,259	5,517
其他有価証券	9,401	9,643	242	8,951	9,561	609	9,559	10,792	1,232
公社債	8,844	9,041	197	8,491	9,026	534	9,253	10,369	1,116
株式	498	537	38	291	349	58	147	209	62
外国証券	19	18	▲ 0	153	167	13	144	186	42
その他の証券	38	46	7	14	17	2	14	26	11
合 計	38,544	38,565	20	42,999	45,168	2,168	48,302	55,052	6,750

売買目的有価証券の評価損益

（億円）

11.3末		12.3末		13.3末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
—	—	—	—	—	—

（注）上記の売買目的有価証券は、「金銭の信託」に含まれているものも含む。

※金額は億円未満切捨てで表示

ソニー生命の利配収入内訳

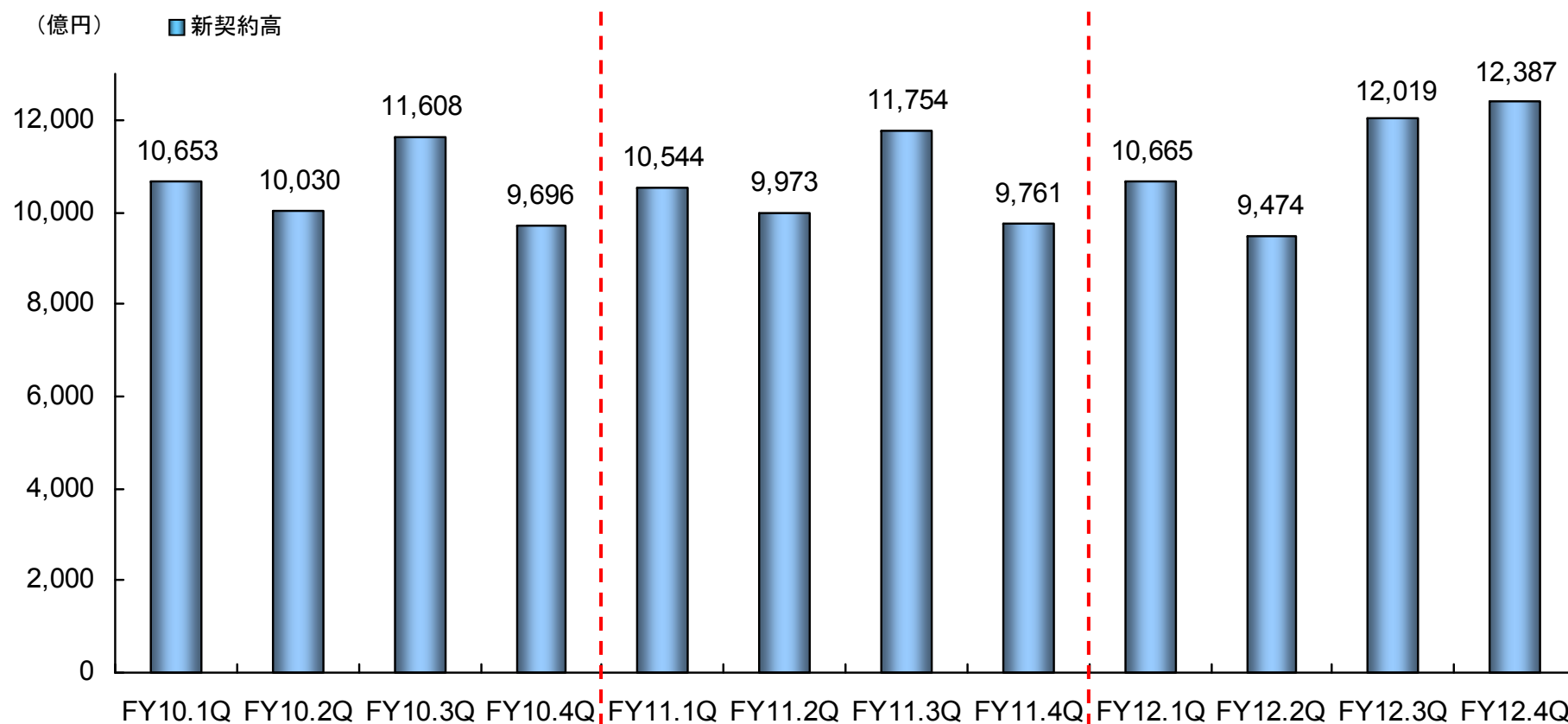
(単位: 百万円)

	FY2011	FY2012	前年度比
現預金	0	0	▲6.8%
公社債	77,182	87,634	+13.5%
株式	869	536	▲38.4%
外国証券	2,908	3,746	+28.8%
その他の証券	285	251	▲12.0%
貸付	5,367	5,450	+1.5%
不動産	11,241	10,854	▲3.4%
その他	105	67	▲36.0%
合計	97,960	108,539	+10.8%

※金額は百万円未満切捨て

ソニー生命の新契約高の四半期推移

新契約高の四半期(3ヶ月)ごとの推移



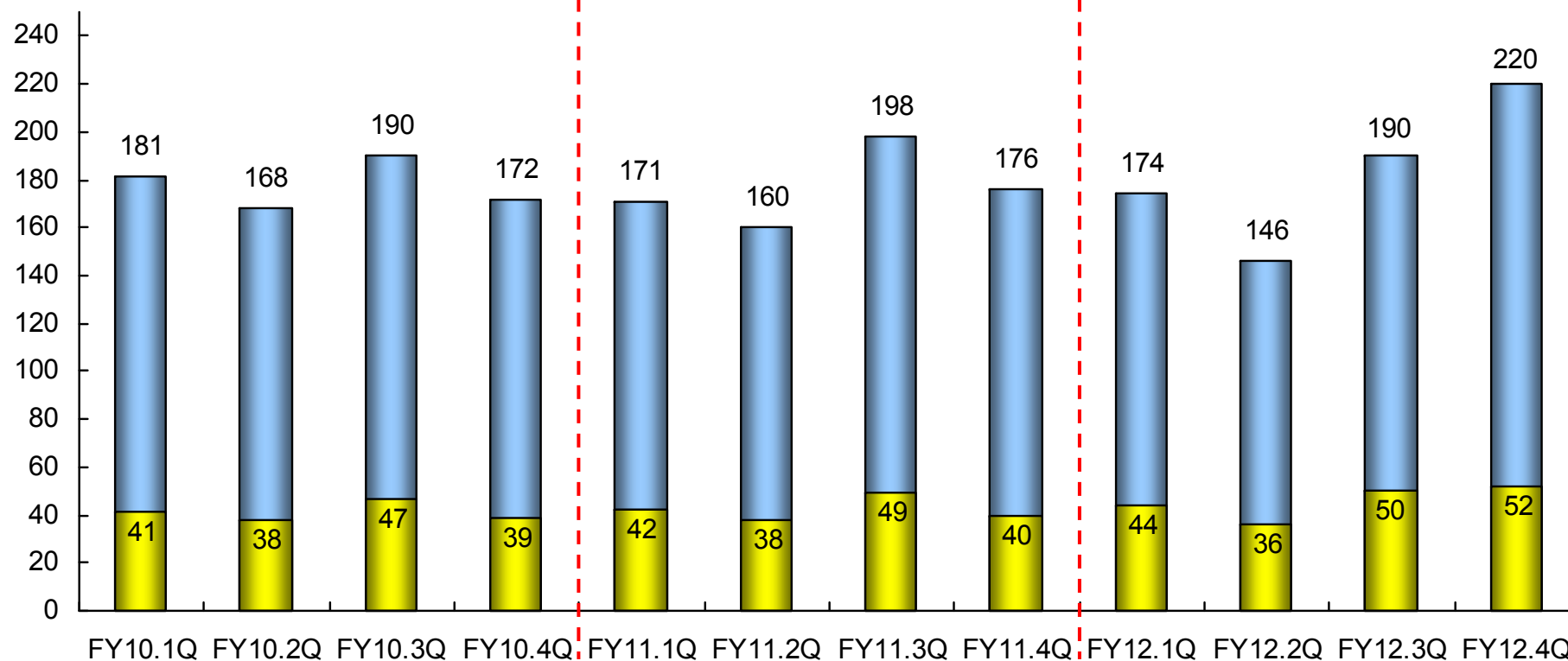
※金額は億円未満切捨てで表示

ソニー生命の新契約年換算保険料の四半期推移



新契約年換算保険料の四半期(3ヶ月)ごとの推移

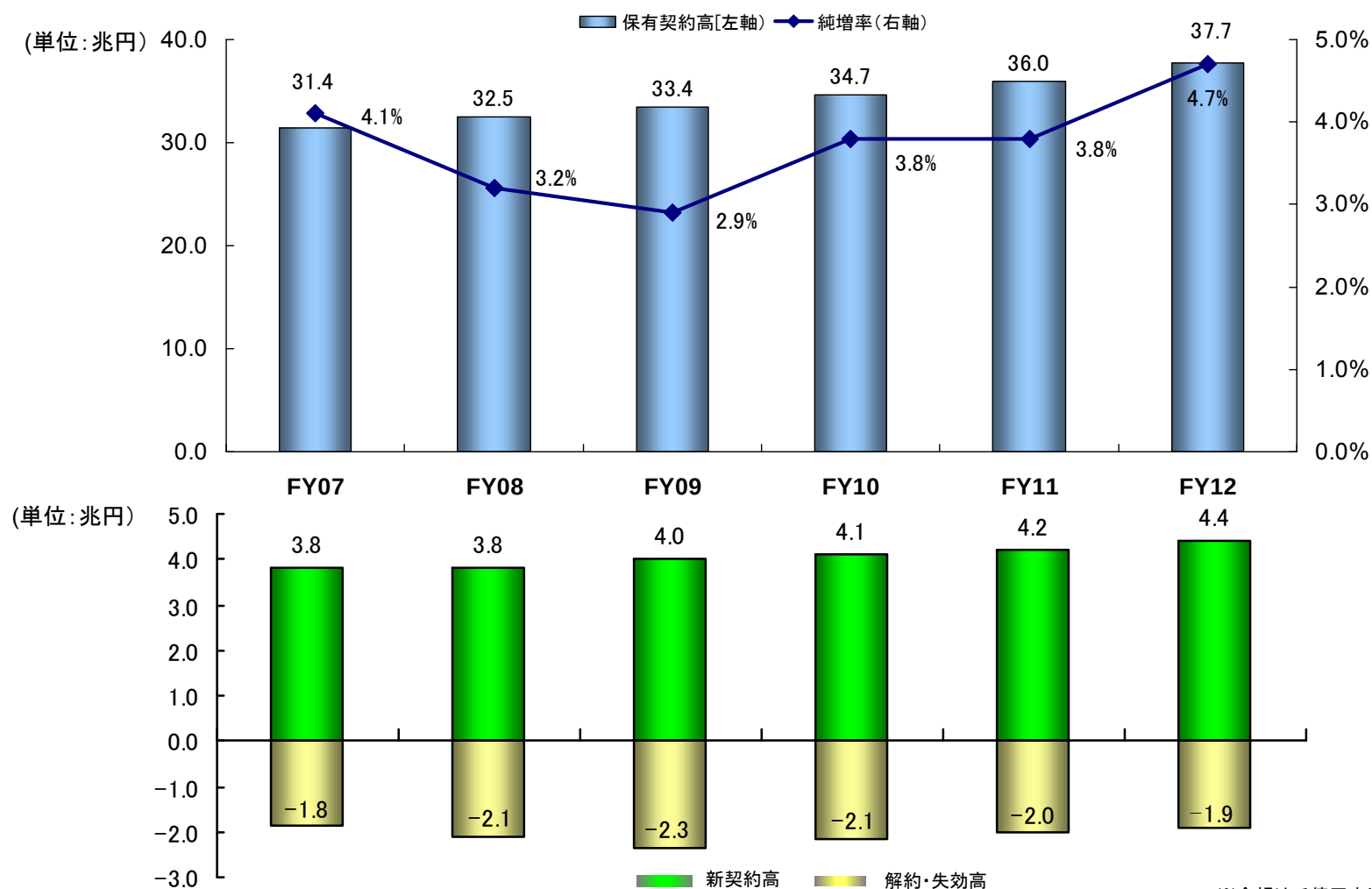
(億円) ■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



※金額は億円未満切捨てで表示

ソニー生命の保有契約高

保有契約高・新契約高・解約失効高



※金額は千億円未満切捨てで表示



お問い合わせ先：
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
広報・IR部
TEL: 03-5785-1074